

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 正治
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5861
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山形 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	39,813	42,856	43,280	81,066	86,360
経常利益(百万円)	1,821	1,935	1,798	3,875	3,768
中間(当期)純利益(百万円)	1,010	1,084	1,209	2,037	2,187
純資産額(百万円)	43,712	45,967	50,437	45,424	47,259
総資産額(百万円)	84,843	87,683	93,522	88,355	89,164
1株当たり純資産額(円)	470.32	506.94	556.52	500.88	521.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.82	11.96	13.35	21.38	23.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	52.4	53.9	51.4	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,943	1,758	1,816	4,783	4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,555	2,205	2,036	2,579	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	625	1,414	12	2,678	1,407
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	8,007	6,030	5,788	7,745	5,982
従業員数(人)	2,210	2,342	2,288	2,142	2,300

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	34,339	35,589	35,601	69,833	71,443
経常利益(百万円)	1,629	1,724	1,596	3,522	3,535
中間(当期)純利益(百万円)	904	1,010	1,065	1,846	2,166
資本金(百万円)	9,117	9,117	9,117	9,117	9,117
(発行済株式総数)(千株)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)
純資産額(百万円)	41,503	43,560	47,810	43,142	44,899
総資産額(百万円)	77,737	80,641	86,023	81,010	82,189
1株当たり純資産額(円)	438.41	471.16	517.38	466.56	485.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.51	10.93	11.53	18.95	22.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率(%)	53.4	54.0	55.6	53.3	54.6
従業員数(人)	1,343	1,357	1,326	1,314	1,329

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,830
構内作業及び機械荷役事業	396
その他事業	62
合計	2,288

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,326
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が総じて減少傾向にあるものの好調な設備投資と底堅い個人消費により景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、運輸業界におきましては、消費関連貨物は回復の動きがあるものの建設関連貨物はマンションなどの建設需要増が見込まれますが、依然として続く公共投資の減少に伴い大きな回復は期待できず、貨物量全体としては減少傾向が続き、また、原油価格の高騰によりトラック燃料も上昇の一途をたどるなど厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループは「第二次中期経営計画」の最終年度にあたり、競争力を維持しながらグループ全体の総コスト削減に取り組む一方、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティーロジスティクス）事業に対応した新情報システム（当社グループでは、MLPシステムと呼称）の構築、国内物流拠点の整備などの施策を継続するとともに、営業拡大を最大の課題と掲げ「攻めの営業」を展開してまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

（物流事業）

貨物自動車運送事業については、京浜地区では建設機械の輸出入の取扱い増加に伴う輸送量の増加や家庭用雑貨の取扱量の増加があり、関西・中部地区では石油化学製品の新規受注や家電製品の取扱いの増加がありましたが、京浜地区における一部の石油化学製品の取扱い業務が減少したこともあり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、鹿島地区では穀物類の取扱いの増加や新規に発電設備機器の輸入から納入までの一貫作業の受注などがありましたが、反面、精密機器のデジタル化の影響による貨物量の減少などがあり、全体としては減収となりました。

倉庫業については、千葉地区における精密機器の取扱量の減少がありましたが、京浜地区では非鉄金属の取扱いが増加し、関西地区では新規に精密機器および合成樹脂の保管荷役業務を受注するとともに船舶用塗料の保管業務が増加し、さらに鹿島地区における食料塩や成田地区における精密機器の保管荷役業務が増加したため、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での工業塩の取扱いの終了により減収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船運賃収入、荷捌収入などの増加により増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比2.5%増収の34,686百万円となりましたが、3PL事業対応の新情報システム導入による減価償却費の増額と燃料費の高騰により営業利益は前年同期比13.1%減益の892百万円となりました。

（構内作業及び機械荷役事業）

構内作業については、関西地区では工作機械の取扱いが増加しましたが、京浜地区での得意先の内製化や中部地区での非鉄金属の取扱いの減少などがあり全体としては減収減益となりました。

機械荷役事業については、大型の案件が増加し増収増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比2.0%減収の7,531百万円、営業利益は前年同期比5.4%減益の431百万円となりました。

（その他事業）

地代収入については、関西地区で微増となりましたが、建設業については、大型の移設工事が終了したことにより、その他事業全体としては、売上高は前年同期比20.9%減収の1,062百万円、営業利益は前年同期比13.9%減益の217百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比1.0%増収の43,280百万円となり、連結営業利益は前年同期比11.2%減益の1,541百万円、連結経常利益は前年同期比7.1%減益の1,798百万円となりましたが、中間連結純利益はIT投資減税等の影響もあり前年同期比11.5%増益の1,209百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,993百万円（前年同期比84百万円増）の計上がありました。借入金返済や有形固定資産の取得による支出等があり、当中間連結会計年度末には5,788百万円（前年同期比241百万円減）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,816百万円（前年同期比58百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,993百万円及び減価償却費1,599百万円の計上はあったものの、退職給付引当金の減少額357百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,036百万円（前年同期比169百万円減）となりました。

これは、物流拠点の拡充としての千葉県市原市の倉庫新設、輸送力増強のための車両代替にともなう有形固定資産の取得による支出額1,581百万円に加え、前期から継続している3PL業務システム構築を主とする無形固定資産の取得による支出額275百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期比1,427百万円増）となりました。これは、主に借入金の純増加額343百万円及び配当金支払323百万円による支出を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は、自動車、鉄道、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの受注および販売の状況を的確に表示することは困難であります。このため生産、受注および販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	必要性	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鹿島支店	茨城県 鹿島郡	物流事業	保管設備の増 強	180	-	自己資金	平成18年3月	平成18年3月	倉庫用地 14,256㎡
当社 鹿島支店	茨城県 那珂郡	物流事業	保管設備の増 強	1,000	-	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	倉庫 12,002㎡
当社 関西支店	大阪府 泉大津市	物流事業	保管設備の増 強	2,600	-	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	土地、倉庫 9,900㎡
当社 京浜支店	神奈川県 相模原市	物流事業	保管設備の増 強	700	-	自己資金	平成18年1月	平成19年8月	倉庫 6,838㎡
丸十運輸倉庫	岡山県岡山市	物流事業	保管設備の増 強	250	-	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	倉庫 2,409㎡
昭和物流	千葉県市原市	物流事業	保管設備の増 強	900	-	自己資金及 び借入金	平成18年3月	平成18年3月	土地、倉庫 賃借倉庫買 取 9,900㎡
昭和アルミサ ービス	栃木県小山市 他	物流事業	物流拠点の確 保	124	-	自己資金	平成18年2月	平成18年2月	賃貸土地買 取
計	-	-	-	5,754	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

3 P Lシステムの構築

平成16年に着手しました3 P Lシステムの基幹部分については、平成17年5月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	98,221,706	98,221,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		98,221,706		9,117		7,842

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町4丁目11-11	8,771	8.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,095	6.21
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,855	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	4,517	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	4,510	4.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,948	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,208	3.27
株式会社タカラエンタープライズ	東京都品川区勝島1丁目4-11	2,891	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,615	2.66
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	2,514	2.56
計	-	43,927	44.72

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式339千株が含まれております。

2. 上記のほか、当社は自己株式を5,812千株所有しております。

3. 三菱信託銀行株式会社は、UFJ信託銀行株式会社と平成17年10月1日付で経営統合し、商号が「三菱UFJ信託銀行株式会社」に変更となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,961,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,460,000	91,460	同上
単元未満株式	普通株式 800,706	-	同上
発行済株式総数	98,221,706	-	-
総株主の議決権	-	91,460	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通二 丁目15番地	5,812,000		5,812,000	5.92
国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町3 番地	149,000		149,000	0.15
計	-	5,961,000		5,961,000	6.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	399	381	388	424	418	405
最低(円)	364	352	360	385	386	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,030		5,788		5,982	
2 受取手形及び営業 未収金		16,821		17,128		17,480	
3 有価証券		-		50		50	
4 たな卸資産		131		142		117	
5 繰延税金資産		573		542		549	
6 その他		2,646		3,113		2,612	
貸倒引当金		57		25		21	
流動資産合計		26,144	29.8	26,739	28.6	26,770	30.0
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		20,744		20,188		20,579	
(2) 機械装置及び車 両		3,613		3,456		3,537	
(3) 土地		15,747		15,826		15,745	
(4) その他		346		919		514	
2 無形固定資産		2,701		2,757		2,735	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,665		18,806		14,540	
(2) その他		4,848		4,922		4,824	
貸倒引当金		129		94		83	
固定資産合計		61,538	70.2	66,782	71.4	62,394	70.0
資産合計		87,683	100.0	93,522	100.0	89,164	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び営業 未払金		8,425		8,547		8,820		
2 短期借入金	2	10,702		10,556		10,956		
3 賞与引当金		1,129		1,088		1,079		
4 その他		4,771		3,762		4,029		
流動負債合計		25,028	28.6	23,955	25.6	24,887	27.9	
固定負債								
1 長期借入金	2	9,783		10,591		9,847		
2 繰延税金負債		1,269		3,480		1,710		
3 退職給付引当金		4,832		4,241		4,599		
4 役員退職慰労引当 金		333		134		345		
5 その他		435		640		479		
固定負債合計		16,654	19.0	19,089	20.4	16,983	19.1	
負債合計		41,682	47.6	43,044	46.0	41,870	47.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		33	0.0	39	0.1	35	0.0	
(資本の部)								
資本金		9,117		9,117		9,117		
資本剰余金		7,843		7,843		7,843		
利益剰余金		27,684		29,285		28,463		
その他有価証券評価 差額金		3,641		6,516		4,181		
為替換算調整勘定		171		160		189		
自己株式		2,148		2,165		2,158		
資本合計		45,967	52.4	50,437	53.9	47,259	53.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,683	100.0	93,522	100.0	89,164	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			42,856	100.0		43,280	100.0		86,360	100.0
営業原価			39,464	92.1		40,013	92.5		79,780	92.4
営業総利益			3,391	7.9		3,267	7.5		6,579	7.6
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		169			184			332		
2 給料及び諸手当		556			551			1,056		
3 賞与		164			136			301		
(内賞与引当金繰入額)		(117)			(112)			(107)		
4 その他		765	1,655	3.9	854	1,726	3.9	1,511	3,202	3.7
営業利益			1,735	4.0		1,541	3.6		3,376	3.9
営業外収益										
1 受取利息		51			52			103		
2 受取配当金		129			167			174		
3 持分法による投資利益		134			117			202		
4 雑収入		45	361	0.9	97	434	1.0	218	698	0.8
営業外費用										
1 支払利息		137			139			275		
2 雑支出		23	160	0.4	38	177	0.4	31	306	0.3
経常利益			1,935	4.5		1,798	4.2		3,768	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1	16			182			85		
2 貸倒引当金戻入益		4			0			61		
3 船舶解撤金売却益		-			115			-		
4 その他		-	20	0.1	0	298	0.6	16	163	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	38		74		198	
2 関係会社株式評価損		-		10		-	
3 ゴルフ会員権等評価損		6		-		6	
4 未上場株式等評価損		1		-		38	
5 その他		-	47 0.1	18	103 0.2	10	253 0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,908 4.5		1,993 4.6		3,678 4.3
法人税、住民税及 び事業税		826		562		1,380	
法人税等調整額	3	5	821 2.0	216	779 1.8	105	1,485 1.8
少数株主利益			2 0.0		4 0.0		4 0.0
中間(当期)純利益			1,084 2.5		1,209 2.8		2,187 2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,843		7,843		7,843
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期 末)残高			7,843		7,843		7,843
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,920		28,463		26,920
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,084		1,209		2,187	
2. 新規連結による増加高		63	1,148	-	1,209	63	2,251
利益剰余金減少高							
1. 配当金		323		323		647	
2. 役員賞与		60	384	64	387	60	708
利益剰余金中間期末(期 末)残高			27,684		29,285		28,463

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,908	1,993	3,678
減価償却費		1,489	1,599	3,185
連結調整勘定償却額		21	21	43
貸倒引当金の増加額(減 少額)		5	14	73
賞与引当金の増加額(減 少額)		8	8	40
退職給付引当金の減少額		14	357	247
役員退職慰労引当金の減 少額(増加額)		-	210	27
受取利息及び受取配当金		181	219	277
支払利息		137	139	275
持分法による投資利益		134	117	202
固定資産売却益		16	182	85
固定資産売却廃棄損		35	74	198
関係会社株式評価損		-	10	-
未上場株式等評価損		1	-	38
ゴルフ会員権評価損		6	-	6
売上債権の減少額(増加 額)		97	347	566
たな卸資産の増加額(減 少額)		1	25	12
仕入債務の減少額(増加 額)		320	279	78
未払消費税等の減少額		11	32	18
役員賞与の支給額		60	64	60
その他		137	489	212
小計		2,825	2,229	6,182

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		200	239	368
利息の支払額		136	138	273
法人税等の支払額		1,130	513	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,758	1,816	4,295
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,242	1,581	2,759
有形固定資産の売却による収入		40	99	37
無形固定資産の取得による支出		874	275	1,547
投資有価証券の取得による支出		9	308	18
投資有価証券の売却による収入		8	208	69
子会社株式の取得による支出		1	87	1
新規連結子会社取得による収入		63	-	63
営業権取得による支出		-	-	296
短期貸付けによる増減額		26	27	33
長期貸付金の回収による収入		4	4	9
その他投資による収入		76	332	101
その他		299	454	483
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,205	2,036	4,791

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		-	112	9,316
短期借入金返済による 支出		1,000	68	10,095
長期借入れによる収入		370	1,204	1,047
長期借入金返済による 支出		456	905	1,015
自己株式購入による支出		4	7	15
自己株式売却による収入		0	0	1
配当金の支払額		323	323	647
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,414	12	1,407
. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1	12	4
. 現金及び現金同等物の増減額		1,860	194	1,907
. 現金及び現金同等物期首残高		7,745	5,982	7,745
. 新規連結に伴う現金及び現金 同等物期首残高		144	-	144
. 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		6,030	5,788	5,982

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としてもその影響の重要性がな いため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。</p> <p>連結子会社のうちマルゼン・オ ブ・アメリカインコーポレイテッ ドの中間決算日は6月30日であり ます。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあた っては、同中間決算日現在の財務 諸表を使用しております。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として、最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としてもその影響の重要性がな いため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、それぞれ 連結純損益及び利益剰余金に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と してもその影響の重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、各社の事業年度に係 る財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>連結子会社のうちマルゼン・オ ブ・アメリカインコーポレイテッ ドの決算日は12月31日でありま す。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)は、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)にて償却しており ます。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい ます。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時における従業員の平均残 存勤務期間内の一定年数(10年) による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出 に備えて、内規に基づく中間期末 要支給額の100%を計上してい ます。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時における従業員の平均残 存勤務期間内の一定年数(10年) による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額 の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの役員退職慰労引当金の減少額は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、役員退職慰労引当金の増加額15万円です。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,205百万円であります。</p> <p>2.担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645</td> </tr> </table> <p>担保資産は全額財団抵当に供していません。</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金822百万円、長期借入金2,772百万円の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 59百万円</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	676百万円	機械装置及び		車両	23	土地	945	計	1,645	(株)ワールド流通センター	1,469百万円	丸全商事(株)	1,520	青海流通センター(株)	215	計	3,205	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,200百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,976百万円であります。</p> <p>2.担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金776百万円、長期借入金2,825百万円の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 82百万円</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	646百万円	機械装置及び		車両	22	土地	945	計	1,614	(株)ワールド流通センター	1,340百万円	丸全商事(株)	1,446	青海流通センター(株)	202	計	2,989	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,200百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,567百万円であります。</p> <p>2.担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金802百万円、長期借入金2,791百万円の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106</td> </tr> </table> <p>4.受取手形裏書譲渡高 72百万円</p> <p>5.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	654百万円	機械装置及び		車両	20	土地	945	計	1,620	(株)ワールド流通センター	1,414百万円	丸全商事(株)	1,483	青海流通センター(株)	209	計	3,106	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	4,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,200百万円
建物及び構築物	676百万円																																																																															
機械装置及び																																																																																
車両	23																																																																															
土地	945																																																																															
計	1,645																																																																															
(株)ワールド流通センター	1,469百万円																																																																															
丸全商事(株)	1,520																																																																															
青海流通センター(株)	215																																																																															
計	3,205																																																																															
当座貸越極度額	200百万円																																																																															
貸出コミットメント契約額	4,000百万円																																																																															
借入実行残高	-百万円																																																																															
差引額	4,200百万円																																																																															
建物及び構築物	646百万円																																																																															
機械装置及び																																																																																
車両	22																																																																															
土地	945																																																																															
計	1,614																																																																															
(株)ワールド流通センター	1,340百万円																																																																															
丸全商事(株)	1,446																																																																															
青海流通センター(株)	202																																																																															
計	2,989																																																																															
当座貸越極度額	200百万円																																																																															
貸出コミットメント契約額	4,000百万円																																																																															
借入実行残高	-百万円																																																																															
差引額	4,200百万円																																																																															
建物及び構築物	654百万円																																																																															
機械装置及び																																																																																
車両	20																																																																															
土地	945																																																																															
計	1,620																																																																															
(株)ワールド流通センター	1,414百万円																																																																															
丸全商事(株)	1,483																																																																															
青海流通センター(株)	209																																																																															
計	3,106																																																																															
当座貸越極度額	200百万円																																																																															
貸出コミットメント契約額	4,000百万円																																																																															
借入実行残高	-百万円																																																																															
差引額	4,200百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>3. 利益処分により特定資産買換圧縮積立金を取り崩したものとみなして税額計算を行っております。</p>	車両	7百万円	投資有価証券	9	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び車両	18	その他	5	<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	機械装置	30百万円	車両	9	船舶	28	投資有価証券	113	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び車両	17	船舶	49	その他	0	<p>1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3.</p>	機械装置	10百万円	車両	15	土地	18	その他	40	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び車両	104	その他	7
車両	7百万円																																									
投資有価証券	9																																									
建物及び構築物	14百万円																																									
機械装置及び車両	18																																									
その他	5																																									
機械装置	30百万円																																									
車両	9																																									
船舶	28																																									
投資有価証券	113																																									
建物及び構築物	7百万円																																									
機械装置及び車両	17																																									
船舶	49																																									
その他	0																																									
機械装置	10百万円																																									
車両	15																																									
土地	18																																									
その他	40																																									
建物及び構築物	86百万円																																									
機械装置及び車両	104																																									
その他	7																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,030百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,030百万円	有価証券勘定	-	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	6,030百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,788百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,788百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,788百万円	有価証券勘定	-	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	5,788百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,982百万円	有価証券勘定	-	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	5,982百万円
現金及び預金勘定	6,030百万円																									
有価証券勘定	-																									
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																									
現金及び現金同等物	6,030百万円																									
現金及び預金勘定	5,788百万円																									
有価証券勘定	-																									
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																									
現金及び現金同等物	5,788百万円																									
現金及び預金勘定	5,982百万円																									
有価証券勘定	-																									
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-																									
現金及び現金同等物	5,982百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>70</td> <td>45</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>170</td> <td>135</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281</td> <td>207</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	70	45	24	車両	40	25	14	工具・器具・備品	170	135	34	合計	281	207	74	1年以内	47百万円	1年超	41	合計	88百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>63</td> <td>50</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>353</td> <td>206</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>105</td> <td>81</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>338</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	63	50	12	車両	353	206	147	工具・器具・備品	105	81	23	合計	521	338	183	1年以内	80百万円	1年超	109	合計	190百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	5	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>342</td> <td>191</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>85</td> <td>68</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>310</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	69	50	19	車両	342	191	150	工具・器具・備品	85	68	16	合計	496	310	186	1年以内	106百万円	1年超	89	合計	196百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	84	支払利息相当額	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	70	45	24																																																																																															
車両	40	25	14																																																																																															
工具・器具・備品	170	135	34																																																																																															
合計	281	207	74																																																																																															
1年以内	47百万円																																																																																																	
1年超	41																																																																																																	
合計	88百万円																																																																																																	
支払リース料	31百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	26																																																																																																	
支払利息相当額	3																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	63	50	12																																																																																															
車両	353	206	147																																																																																															
工具・器具・備品	105	81	23																																																																																															
合計	521	338	183																																																																																															
1年以内	80百万円																																																																																																	
1年超	109																																																																																																	
合計	190百万円																																																																																																	
支払リース料	50百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	44																																																																																																	
支払利息相当額	5																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	69	50	19																																																																																															
車両	342	191	150																																																																																															
工具・器具・備品	85	68	16																																																																																															
合計	496	310	186																																																																																															
1年以内	106百万円																																																																																																	
1年超	89																																																																																																	
合計	196百万円																																																																																																	
支払リース料	99百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	84																																																																																																	
支払利息相当額	10																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,102	10,148	6,045
(2)債券	-	-	-
(3)その他	46	54	8
合計	4,149	10,203	6,053

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
店頭売買株式を除く非上場株式	3,401
その他	60

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行うことしております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,377	15,184	10,806
(2)債券	-	-	-
(3)その他	36	50	14
合計	4,414	15,235	10,820

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,530
その他	90

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行うことしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,101	11,045	6,944
(2)債券	-	-	-
(3)その他	36	45	8
合計	4,137	11,090	6,952

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,389
その他	110

（注） その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行うことにしております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,829	7,684	1,342	42,856	-	42,856
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,829	7,684	1,342	42,856	(-)	42,856
営業費用	32,802	7,228	1,089	41,120	(-)	41,120
営業利益	1,026	455	252	1,735	(-)	1,735

(当中間連結会計期間)

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,686	7,531	1,062	43,280	-	43,280
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	208	208	(208)	-
計	34,686	7,531	1,270	43,489	(208)	43,280
営業費用	33,794	7,100	1,052	41,947	(208)	41,739
営業利益	892	431	217	1,541	(-)	1,541

(前連結会計年度)

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,230	15,103	3,025	86,360	-	86,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,230	15,103	3,025	86,360	(-)	86,360
営業費用	66,327	14,202	2,452	82,983	(-)	82,983
営業利益	1,902	901	573	3,376	(-)	3,376

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船運送事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 506円94銭 1株当たり中間純利益 11円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 556円52銭 1株当たり中間純利益 13円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 521円33銭 1株当たり当期純利益 23円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,084	1,209	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	62
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(62)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,084	1,209	2,125
期中平均株式数(千株)	90,682	90,641	90,671

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年12月5日開催の当社取締役会において、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額下方修正条項及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し平成17年12月21日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 5,000,000,000円 2. 発行価額 本社債額面100円につき金100円。 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 3. 発行価格 (募集価格) 本社債額面100円につき金102.5円 4. 払込期日 平成17年12月21日(水) 5. 償還の方法及び期限 償還価額は額面100円につき金100円とし、平成23年3月31日にその総額を償還する。なお、当社株式の普通取引の終値が20連続取引日にわたり本社債の転換価額の130%以上であった場合に、平成19年1月4日以降いつでも社債額面金額にて繰上償還することができるなど、一定の場合において繰上償還及び買入消却することができる。 6. 利率 本社債には、利息を付さない。 7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「当社普通株式の交付」という。)する数は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を9.(2)に定める 転換価額(ただし、9.(3)または、9.(4)によって修正または調整された場合は、修正後または、調整後の転換価額)で徐して得られる最大整数とする。 	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>8. 本新株予約権の総数 5,000個</p> <p>9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、512円とする。なお、転換価額は本項(3)または(4)により修正または調整されることがある。</p> <p>(3) 転換価額の方修正</p> <p>当社は、平成19年12月22日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値(気配表示を含まない。)の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を上記の計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。</p> <p>本号の規定にかかわらず、本号により修正された転換価額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%に当る金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が決定日までに本項(4)により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。</p> <p>本号及びにより修正された転換価額は、平成20年1月22日(以下「効力発生日」という。)以降、これを適用する。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>決定日の翌日から効力発生日までの間に、本項(4)に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、本号 または による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。</p> <p>(4) 当社は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。</p> <p><算式></p> $\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{新発行} \\ \text{既発行} \end{array} \text{ 処分株式数} + \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{発行} \end{array} \cdot \text{処分価額}}{\begin{array}{r} \text{株式数} \\ \text{株式数} \end{array} + \text{時価}}$ <p>また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。</p> <p>10. 本新株予約権の行使期間 本社債の社債権者は、平成18年2月1日から平成23年3月30日(平成23年3月30日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日)までの間(以下「行使請求期間」という。)、いつでも、本新株予約権の行使を請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。</p> <p>11. 新株予約権の行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することができない。</p> <p>12. 資金の使途 手取概算額4,972百万円については、全額設備資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,798		4,479		4,672	
2 受取手形		1,449		1,309		1,265	
3 営業未収金		12,874		13,336		13,773	
4 有価証券				50		50	
5 たな卸資産		100		78		76	
6 繰延税金資産		509		481		484	
7 その他		4,086		4,565		4,138	
8 貸倒引当金		55		14		15	
流動資産合計		23,764	29.5	24,286	28.2	24,446	29.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1)建物		17,621		17,347		17,613	
(2)車両		619		591		598	
(3)土地		14,850		14,929		14,849	
(4)その他		3,335		3,242		3,256	
有形固定資産計		36,426		36,110		36,317	
2 無形固定資産		2,017		2,126		2,068	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,966		15,790		11,820	
(2)その他		7,589		7,789		7,613	
(3)貸倒引当金		124		78		78	
投資その他の資産 計		18,432		23,500		19,356	
固定資産合計		56,876	70.5	61,737	71.8	57,742	70.3
資産合計		80,641	100.0	86,023	100.0	82,189	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		77				23	
2		7,189		7,356		7,670	
3	2	10,337		10,091		10,547	
4		809		546		555	
5	5	88		61		25	
6		905		871		847	
7		2,283		1,984		1,954	
流動負債合計		21,690	26.9	20,913	24.3	21,624	26.3
固定負債							
1	2	8,872		9,325		8,861	
2		1,269		3,445		1,705	
3		4,575		4,010		4,355	
4		333		134		345	
5		339		383		396	
固定負債合計		15,389	19.1	17,299	20.1	15,664	19.1
負債合計		37,080	46.0	38,213	44.4	37,289	45.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		9,117	11.3	9,117	10.6	9,117	11.1
資本剰余金							
1		7,842		7,842		7,842	
2		0		1		0	
資本剰余金合計		7,843	9.7	7,843	9.1	7,843	9.5
利益剰余金							
1		1,658		1,658		1,658	
2		21,506		22,950		21,506	
3		1,414		1,481		2,246	
利益剰余金合計		24,578	30.5	26,089	30.3	25,411	30.9
その他有価証券評価 差額金		3,536	4.4	6,292	7.3	4,052	4.9
自己株式		1,515	1.9	1,532	1.7	1,525	1.8
資本合計		43,560	54.0	47,810	55.6	44,899	54.6
負債・資本合計		80,641	100.0	86,023	100.0	82,189	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
全事業営業収益		27,459			27,757			55,000		
1. 物流事業営業収益		6,739			6,694			13,272		
2. 構内作業及び機械荷役事業営業収益		1,391	35,589	100.0	1,149	35,601	100.0	3,169	71,443	100.0
3. その他事業営業収益										
全事業営業原価		25,775			26,102			51,604		
1. 物流事業営業原価		6,184			6,133			12,178		
2. 構内作業及び機械荷役事業営業原価		1,088	33,049	92.9	890	33,126	93.0	2,510	66,294	92.8
3. その他事業営業原価										
全事業総利益			2,540	7.1		2,475	7.0		5,149	7.2
販売費及び一般管理費			965	2.7		1,068	3.0		1,901	2.7
全事業営業利益			1,575	4.4		1,407	4.0		3,247	4.5
営業外収益	1		292	0.8		333	0.9		560	0.8
営業外費用	2		144	0.4		144	0.4		272	0.4
経常利益			1,724	4.8		1,596	4.5		3,535	4.9
特別利益			13	0.0		145	0.4		134	0.2
特別損失			46	0.0		34	0.1		214	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,691	4.8		1,707	4.8		3,456	4.8
法人税、住民税及び事業税		710			430			1,210		
法人税等調整額	4	28	681	2.0	212	642	1.8	79	1,289	1.8
中間(当期)純利益			1,010	2.8		1,065	3.0		2,166	3.0
前期繰越利益			403			415			403	
中間配当額									323	
中間(当期)未処分利益			1,414			1,481			2,246	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 主として最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 4～65年 車両 2～7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づき償 却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,908百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,645百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 822百万円 長期借入金 2,772百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱ワールド流通センター他7社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 ㈱ワールド流通センター 1,469百万円 丸全商事㈱ 1,520 丸全水戸運輸㈱ 666 その他5社 815 <u>計 4,471</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 59百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示していません。</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行4行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当中間期 当座貸越極度額 200百万円 貸出コミットメント契約額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 <u>差引額 4,200百万円</u></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,763百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,614百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 776百万円 長期借入金 2,825百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱ワールド流通センター他10社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 ㈱ワールド流通センター 1,340百万円 丸全商事㈱ 1,446 丸全水戸運輸㈱ 602 その他7社 1,297 <u>計 4,685</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 82百万円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行4行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当中間期 当座貸越極度額 200百万円 貸出コミットメント契約額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 <u>差引額 4,200百万円</u></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,089百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,620百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 802百万円 長期借入金 2,791百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱ワールド流通センター他10社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 ㈱ワールド流通センター 1,414百万円 丸全商事㈱ 1,483 丸全水戸運輸㈱ 634 その他7社 999 <u>計 4,531</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 72百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行4行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当期 当座貸越極度額 200百万円 貸出コミットメント契約額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 <u>差引額 4,200百万円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 61百万円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 121百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 974百万円 無形固定資産 77百万円 4. 利益処分により特定資産買換圧縮積立 金を取り崩したものとみなして税額計 算を行っております。	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 61百万円 受取配当金 219百万円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 123百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 929百万円 無形固定資産 210百万円 4. 同左	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 123百万円 受取配当金 323百万円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 243百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,002百万円 無形固定資産 209百万円 4.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	26	18	7	その他の有形固定資産	180	141	38	合計	206	160	45	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	23	20	2	その他の有形固定資産	113	93	19	合計	136	114	22	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	26	20	5	その他の有形固定資産	113	86	26	合計	139	107	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	26	18	7																																															
その他の有形固定資産	180	141	38																																															
合計	206	160	45																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	23	20	2																																															
その他の有形固定資産	113	93	19																																															
合計	136	114	22																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	26	20	5																																															
その他の有形固定資産	113	86	26																																															
合計	139	107	31																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	1年内	30百万円	1年超	29	計	60	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	1年内	20百万円	1年超	9	計	29	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	1年以内	23百万円	1年超	17	合計	41																														
1年内	30百万円																																																	
1年超	29																																																	
計	60																																																	
1年内	20百万円																																																	
1年超	9																																																	
計	29																																																	
1年以内	23百万円																																																	
1年超	17																																																	
合計	41																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	16	支払利息相当額	2	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	9	支払利息相当額	1	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	4																														
支払リース料	21百万円																																																	
減価償却費相当額	16																																																	
支払利息相当額	2																																																	
支払リース料	12百万円																																																	
減価償却費相当額	9																																																	
支払利息相当額	1																																																	
支払リース料	40百万円																																																	
減価償却費相当額	31																																																	
支払利息相当額	4																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)、当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) 及び前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額 471円16銭 1 株当たり中間純利益 10円93銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 517円38銭 1 株当たり中間純利益 11円53銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 485円78銭 1 株当たり当期純利益 22円75銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,010	1,065	2,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-		62
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(62)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,010	1,065	2,103
期中平均株式数 (千株)	92,461	92,419	92,449

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年12月5日開催の当社取締役会において、130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額下方修正条項及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し平成17年12月21日に発行いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりです。

決議年月日	平成17年11月17日
中間配当金の総額	323百万円
1株当たりの金額	3円50銭
中間配当支払開始日	平成17年12月15日

その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書およびその添付書類
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成17年12月5日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年12月6日関東財務局長に提出
(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年12月14日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月13日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月13日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月5日開催の取締役会において「第4回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月5日開催の取締役会において「第4回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。